2013.5.22 環境新聞

（第３種郵便物認可）　（毎週水曜日発行）

コベルコが見いだす

循環ビジネス 次代の旗手たち

▶▶2

同業他社の環境対策を応援

若手による専門部署を設置

将来の経営層育成めざす

加藤商事（東京都）

東京都東村山市で廃棄物処理業を手掛ける加藤商事は、東京・赤坂に設置した営業所を拠点に、3年ほど前からトータルパッケージによる総合省エネルギー提案など、主に廃棄物処理業者を対象とした環境対策を支援する新たな事業を始めた。2009年7月から2年間全国産業廃棄物連合会青年部協議会会長を務めた加藤宣行社長は、業界の一般への認知度の低さや依然として負のイメージを持たれていることを痛感。「廃棄物業者は環境に良い取り組みを行っている」ということを世間に広めるために、同事業を通じて業界の応援団となることを決めた。また、新事業開始に当たっては、新卒採用の若手社員による専門部署を設置。メンバーには将来の経営層にとの期待を寄せている。（黒岩修）

加藤宣行社長

業界認知度の向上目指す

同社の赤坂営業所での業務は、廃棄物処理業者の環境対策の改善サポーターとしての取り組みと、国の事業を受注し調査活動などを行う取り組みの2つを大きな柱としている。加藤社長は「青年部会長を務めたときに感じたのが、業界認知度の低さ。これを何とかしたいと思った。また、国の考え方と業界が進もうとする方向が一致する必要性を感じた。こうしたことから、業界を応援することと国の考え方をバックアップするような取り組みを併せて行うことにした」と話す。

青年部会長時代に環境省から廃棄物処理業界として温暖化対策に取り組んでほしいという要請を受け、「1社ごとは小さくても、数が多いので業界で取り組めば大きな効果がある」と考え、青年部会各社の協力のもと全国事業として展開することができた。結果、太陽光などの設備導入から日常の節電対策まで各社の取り組みをPRすることで地域や企業から大きな評価を受けた。「廃棄物処理業者にとってもCSR活動につながる。双方にメリットがあるのだが、廃棄物処理業者はこれを形にしてアピールすることが不足しているところが多かった」と加藤社長は話す。

環境イノベーション事業部のメンバー。10年以降の新卒若手社員で構成されている

企画の立案から顧客への提案まで、すべて若手社員が手掛ける

こうしたことから同社の新ビジネスでは、廃棄物処理業者の環境配慮型施設への改造に向けた省エネ設備などの導入を支援するだけでなく、行政や排出事業者にその会社の活動をPRするためのツールの作成なども支援している。温暖化対策、省エネ対策では太陽光、風力、LEDなどさまざまなものを組み合わせ、その企業にあった最適なものを提案、具体的なCO_2削減効果の試算なども行う。また、エネルギー管理システム導入促進事業（BEMS）も手掛けている。

国の事業にも積極的参画

廃棄物処理業向けの総合的なコンサルティングを行う一方で、国が行う事業も積極的に参画し国が目指しているものを体感しながらコンサル業としての実績を積んでいる。そして、そこで得た情報などを処理業界に還元していく。

新事業に際しては若手社員による専門部署「環境イノベーション事業部」を設置。同部は10年以降毎年採用されている新卒社員で構成されており、企画の立案から顧客への実際の提案まで全てこの若手社員たちが手掛けている。加藤商事の会社としての今後のあり方も同部署で検討していく考えで、加藤社長はメンバーに対し、「将来の経営層に成長してほしい」と期待する。中小企業では依然多い「世襲」に関しては「まったくこだわりはない」という。

人が集まる処理施設が夢

廃棄物処理業者の新ビジネスへの参入は処理業が縮小してきたためと見られがちだが、同社はむしろ拡大傾向にあり本業としての柱であることに変わりはない。施設整備への投資などは今後も行っていく考えで、「廃棄物処理施設は迷惑施設と言われ続けているが、人が集まるテーマパークのような処理施設を作るのが夢」だ。

新ビジネスについては、「ようやく事業として成り立ち始めたところ」だという。同ビジネスを始めた根底には、業界向上という強い思いがある。「この業界が行っている、あるいはこれから行う地域、社会に貢献する良い取り組みを可視化してPRすることで、業界に良い人材が集まるという状況を作る一助となりたい。それが続いていけば業界は必ず変わる」と語る。加藤商事としては、「未来の地球に持続可能な環境を創る企業」という企業理念のもと、今後も若手社員を中心に、将来を見据えたさまざまな新事業などに挑戦していく考えだ。

（このコーナーはコベルコ建機の提供で、月1回の連載でお送りします）